

平成22年度
財務諸表

独立行政法人国立健康・栄養研究所

[目 次]

貸 借 対 照 表	1頁
損 益 計 算 書	2頁
キャッシュ・フロー計算書	3頁
利益の処分に関する書類	4頁
行政サービス実施コスト計算書	5頁
注 記	6頁
附 属 明 細 書	8頁

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	283,529,779	
前渡金	5,000	
前払費用	573,250	
未収入金	7,225,610	
仮払金	718,725	
流動資産合計		292,052,364
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	589,151,881	
減価償却累計額	△ 536,753,537	52,398,344
リース資産(工具器具備品)	73,683,200	
減価償却累計額	△ 73,683,200	0
有形固定資産合計		52,398,344
2 無形固定資産		
電話加入権	1,549,800	
無形固定資産合計	1,549,800	
固定資産合計		53,948,144
資産合計		346,000,508
負債の部		
I 流動負債		
未払金	41,661,578	
未払消費税	286,000	
前受金	11,287,120	
預り金	1,812,344	
流動負債合計		55,047,042
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	20,274,001	
資産見返寄附金	2,081,326	
資産見返(その他)	9,013,019	
資産見返物品受贈額	7,114,905	
固定負債合計	38,483,251	38,483,251
負債合計		93,530,293
純資産の部		
I 資本金		0
II 資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	78,551,174	
当期末処分利益	173,919,041	
(うち当期総利益)	173,919,041	
利益剰余金合計		252,470,215
資本合計		
負債純資産合計		252,470,215
		346,000,508

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与及び手当	281,796,942	
法定福利費	41,889,114	
退職金手当	14,236,808	
非常勤職員賃金	68,682,401	
業務委託費	41,589,386	
支払リース料	3,961,333	
賃借料	8,004,593	
減価償却費	31,733,182	
保守・修繕費	19,399,628	
水道光熱費	43,870,323	
旅費交通費	14,978,273	
消耗品費	45,810,545	
備品費	5,564,829	
謝金	9,705,544	
通信費	1,972,492	
図書印刷費	321,300	
その他	5,107,999	
一般管理費		638,624,692
役員報酬	37,074,087	
給与及び手当	92,866,507	
法定福利費	16,745,851	
退職金手当	112,896	
非常勤職員賃金	9,140,247	
業務委託費	12,951,231	
賃借料	399,000	
保守・修繕費	5,751,343	
水道光熱費	9,647,694	
旅費交通費	290,920	
消耗品費	3,594,150	
備品費	699,825	
通信費	2,283,145	
その他	2,131,208	
財務費用		193,688,104
支払利息		83,664
雑損		83,122
経常費用合計		832,479,582
経常収益		
運営費交付金収益		851,215,379
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	9,105,607	
資産見返物品受贈額戻入	2,853,564	
資産見返寄附金戻入	1,156,745	
資産見返戻入(その他)	3,566,516	
受託収入		16,682,432
試験手数料収入		60,961,698
栄養情報担当者事業収入		1,204,000
講習会収入		34,536,000
寄附金収益		250,000
雑益		4,740,528
財務収益		35,629,251
受取利息		105,492
経常収益合計		1,005,324,780
経常利益		172,845,198
臨時損失		
固定資産除去損		233,798
臨時利益		
固定資産売却益		967,396
固定資産見返物品運営費交付金戻入		182,459
固定資産見返物品受贈額戻入		43,066
固定資産見返物品寄附金戻入		114,720
当期純利益		173,919,041
当期総利益		173,919,041

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 54,602,250
人件費支出	△ 583,596,026
その他の業務支出	△ 194,591,584
運営費交付金収入	738,737,000
受託収入	58,349,480
試験手数料収入	1,204,000
栄養情報担当者事業収入	34,536,000
講習会収入	250,000
寄附金収入	3,000,000
雑益	35,629,251
雑損	△ 83,122
小計	38,832,749
利息の受取額	105,492
利息の支払額	△ 83,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,854,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,735,145
有形固定資産の売却による収入	1,121,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,613,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,799,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,799,076
IV 資金増加額	30,441,546
V 資金期首残高	253,088,233
VI 資金期末残高	283,529,779

利益の処分に関する書類
(平成23年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		173,919,041
当期総利益	173,919,041	
前期繰越欠損金	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>173,919,041</u>	<u>173,919,041</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	638,624,692	
一般管理費	193,688,104	
財務費用	83,664	
雑損	83,122	832,479,582
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 60,961,698	
試験手数料収入	△ 1,204,000	
栄養情報担当者事業収入	△ 34,536,000	
講習会収入	△ 250,000	
寄附金収入	△ 4,740,528	
雑益	△ 4,913,675	
財務収益	△ 105,492	△ 106,711,393
業務費用合計		725,768,189
II 引当外賞与見積額		△ 14,860,125
III 引当外退職給付増加見積額		△ 32,169,254
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		117,520,135
V 行政サービス実施コスト		796,258,945

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に關する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)の作成については、平成11年4月27日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準(平成22年3月の改訂を含む。以下「基準」という。)及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法(期間進行基準)を採用しており、その他の費用につきましては、費用進行基準を採用しております。

当研究所では、国民の健康の保持及び増進に関する調査研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究等の業務を行っていますが、これらの業務の実施にあたっては、業務の進捗が不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保する必要があること、他方、これら事業の成果達成度合の見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であるため、業務実施に必要な経費につきましては、業務のため支出(発生)した費用相当額を限度として収益計上する方法(費用進行基準)を採用しております。

なお、当年度は中期目標期間の最終年度であるため、精算のための収益化も行っております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4～10年
(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却を行う方法を採用しております。

これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出においては、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の見積額から前期末の見積額を控除した額を計上しております。また、引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃借料を参考に算出しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	(単位:円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	283,529,779	283,529,779	-
(2)未収金	7,225,610	7,225,610	-
資産計	290,755,389	290,755,389	-
(3)未払金	41,661,578	41,661,578	-
負債計	41,661,578	41,661,578	-

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 平成23年3月31日末における引当外賞与見積額は31,124,741円であります。
3. 平成23年3月31日末における退職手当の要支給総額の見込額は313,879,718円であります。
4. 固定資産の減損の認識
現在のところ減損を認識しておりません。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 283,529,779円
2. 重要な非資金取引
無償取得した償却資産 839,600円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考にして計算しております。

Ⅴ 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為はございません。

Ⅵ 重要な後発事象

重要な後発事象はございません。

Ⅶ セグメント情報

健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	3,549,000	0	3,549,000	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	594,444,648	3,574,745	8,867,512	589,151,881	536,753,537	25,076,233	52,398,344
	計	597,993,648	3,574,745	12,416,512	589,151,881	536,753,537	25,076,233	52,398,344
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
リース資 産	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	73,683,200	0	0	73,683,200	73,683,200	6,558,894	0
	計	73,683,200	0	0	73,683,200	73,683,200	6,558,894	0
非償却資 産	土 地	0	0	0	0	0	0	
有形固定 資産合計	建 物	0	0	0	0	0	0	
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	3,549,000	0	3,549,000	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	668,127,848	3,574,745	8,867,512	662,835,081	610,436,737	31,635,127	52,398,344
	計	671,676,848	3,574,745	12,416,512	662,835,081	610,436,737	31,635,127	52,398,344
無形固定 資産	特 許 権	0	0	0	0	0	0	
	借 地 権	0	0	0	0	0	0	
	電 話 加 入 権	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
	計	1,549,800	0	0	1,549,800	0	0	1,549,800
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	

2 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	45,311,448	33,239,726	0	78,551,174	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	52,965,350	0	52,965,350	0	0	52,965,350	0
平成19年度	45,805,132	0	45,805,132	0	0	45,805,132	0
平成20年度	4,665,749	0	4,665,749	0	0	4,665,749	0
平成21年度	11,261,323	0	11,261,323	0	0	11,261,323	0
平成22年度	0	738,737,000	736,517,825	2,219,175	0	738,737,000	0
合計	114,697,554	738,737,000	851,215,379	2,219,175	0	853,434,554	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基 準による振替 額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基 準による振替 額	運営費交付金収益	783,346
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	783,346
会計基準第81第3項による振替額	52,182,004	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 783,346 (業務経費 783,346) ○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81 第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益 化。
合計	52,965,350	

②19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
会計基準第81第3項による振替額		45,805,132	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計		45,805,132		

③20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
会計基準第81第3項による振替額		4,665,749	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計		4,665,749		

④21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,242,004	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 7,242,004 (一般管理費 995,800、業務経費 6,246,204)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	7,242,004	
会計基準第81第3項による振替額		4,019,319	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		11,261,323	

⑤22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	509,711,000	①期間進行基準を採用した業務:退職手当を除く人件費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 462,906,820 (研究業務費:317,780,804 一般管理費:145,126,016) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当期における運営費交付金のうち退職手当を除く人件費について、計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	509,711,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	207,661,685	①費用進行基準を採用した業務:上記期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 207,661,685 (退職手当:14,004,860 一般管理費:80,529,000 業務経費:113,127,825) イ)固定資産の取得額:工具器具備品 : 2,219,175 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用+資産取得)×100%=209,880,860
	資産見返運営費交付金	2,219,175	
	資本剰余金	0	
	計	209,880,860	
会計基準第81第3項による振替額		19,145,140	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		738,737,000	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,574)	(2)	(0)	(0)
	34,500	2	0	0
職 員	(77,823)	(64)	(345)	(6)
	374,663	44	14,005	2

注1 役員に対する報酬及び退職手当は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に基づいて支給しております。

注2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。